

宗像市市民参画等推進審議会 会議録（要点筆記）

日 時	令和3年11月8日（月）10：00～11：30			
場 所	宗像市役所 202会議室			
委 員	<p>■ 新井佳代子 ■ 大里朋子 ■ 鎌田隆徳 ■ 木村健次 ■ 佐藤靖成 ■ 種田明美 ■ 福岡佐知子 ■ 東博子 □ 山田明 ■ 吉村義廣</p> <p style="text-align: right;">(五十音順、敬称略) ※■出席 □欠席</p>			
事務局	コミュニケーション協働推進課 政策係（花田課長、杉山係長、成瀬、金子、佐藤）			

1. はじめに

（東会長あいさつ）

昨年に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、市民活動団体の皆さんのが活動に苦慮されている。団体の活動が一日でも早く元の状況に戻ることを願っている。

本日は市民サービス協働化提案制度の審査会に向けた事前学習会で、初めて参加する方もいるが、率直な意見を述べていただきたい。

2. 宗像市市民サービス協働化提案制度提案事業の審査にかかる諮問

花田課長から東会長へ諮問書を手交。

3. 協議事項等

（1）令和3年度（令和4年度開始コース）市民サービス協働化提案制度の審査方法等について

事務局から資料に基づき説明。募集要項、審査の方法、答申までのスケジュール等を確認。

（2）個別提案（詳細等について）

提案団体：特定非営利活動法人男女共同参画ゆいネット宗像
担当課：男女共同参画推進課

男女共同参画推進課から提案団体の概要、提案事業の内容等について説明。

<<質疑応答等>>

- (質疑) 事前に質問した「県内における男女共同参画の宗像市の位置づけ」及び「市職員の役職別の男女比率」について、書面で回答をいただきたい。
- (回答) 書面を準備し、審査会当日に配布する。
- (意見) メイトム宗像の設立時は、女性政策課が本事業を担当しており、条例制定に伴い男女共同参画推進課に変更となった。当時の審議委員の女性登用率は20%台であり、女性の委員が入っていない審議会も多数存在していた。条例制定をきっかけとして、審議会の女性登用率は36%まで上昇し、大きく改善している。ただ自治会長の女性比率は少ないと感じる。
- (意見) 満たすべき基準では、「当該民間団体等が実施することで、より適正なコストで効率的な行政運営が推進できること」の項目に「現状と比較しコスト縮減が期待できるか」とあるが、この資料から読み取ることが難しい。現状の費用を削減することが難しく、むしろ増加することもあるのではないか、そのため事業の総コストに対する事業効果を示してもらった方がいいのではないか。今後、記載の表現を工夫していただきたい。講座等の実績について資料に記載されているが、それぞれの講座の費用を示してほしい。
- (意見) 「現状と比較しコスト縮減が期待できるか」の審査ポイントとしては、市が事業を実施する場合と比較し、団体が新規事業の委託を受けるときに、どの程度コストが縮減できるのかを見ている。市が実施した場合、土日や夜間の事業の実施等がコスト面等から困難なこともあるが、団体が事業を実施することで、土日や夜間での講座等を実施してもコストに見合うことが考えられ、また市民活動団体の特性によっては、市民サービスの向上、コストも縮減できる。
- (意見) 「現状と比較しコスト縮減が期待できるか」は、募集要項の審査ポイントに入っている、審査の要素ではないか。ただ、総コストのみを見るのではなく、講座数や参加人数等により平均コストを算出し、平均コストの数値を比較することで、コスト縮減の確認ができるのではないか。
- (事務局) 「現状」とは、市が直営で事業を実施したときのコストを考慮し、審査して頂いている。再提案、再々提案の事業におけるコストの内容や募集要項の記載内容について今後検討していきたい。
- (意見) 令和4年の収支計算書のみではコストの比較できないため、比較できる資料を提出してほしい。また令和4年の収支計算書の欄外に記載がある講座の参加費については、どの資料にも数値の記載がない。
- (担当課) 直営と比較したときのコストの削減額は審査会のときに説明させていただく。講座の参加費等の資料は、審査会当日に資料を配布する。
- (意見) 収支計算書から事業費のほとんどが人件費であり、コストを削減するためには、人件費の削減しかないのではないか。単純にコストを削減するのは難しいのではないかと感じている。
- (意見) 収入の内訳が分かる資料も提出していただきたい。
- (担当課) 次回の審査会時に資料を提出する。

(質疑) 委託料を繰越することは可能なのか。

(担当課) 委託料は、補助金とは違い返還していただく必要はないため、契約通りに事業を実施していただければ、次年度に繰越することはできる。

(質疑) 平成30年に実施したチャレンジ支援事業の追跡調査の詳細を確認したい、どういった職種において起業されたのか、また起業した方の年齢はいくつなのか。

(担当課) 次回の審査会時に資料を提出する。

(3) 元気な島づくり事業補助金について

元気な島づくり課から元気な島づくり事業補助金の内容変更の検討状況について説明。

<<質疑応答等>>

(質疑) 元気な島づくり補助金は人まち補助金と、性質が異なっていると思っている。島特有の問題解決や島の活性化を担う意味もあるのではないか。可能なかぎり団体に継続して島で活動してもらえる補助金となるように内容を考えてほしい。団体に補助金が交付されていたときは、団体が活発に島で活動し、活動の効果も出ていたかもしれないが、補助金が打ち切られた後は、団体の活動が停滞してしまっている。必要な見直しはおこなっていただきたい。

(担当課) 承知した。

=散会=